

# AI OCRの限界を超えて、

キャッシュフローの水準を向上させましょう

**ABBYY**

# 目次

より好ましい収支決算を実現するために、会計業務にDigital Intelligenceを導入しましょう

プロセスの問題は把握できてもその原因が特定できない

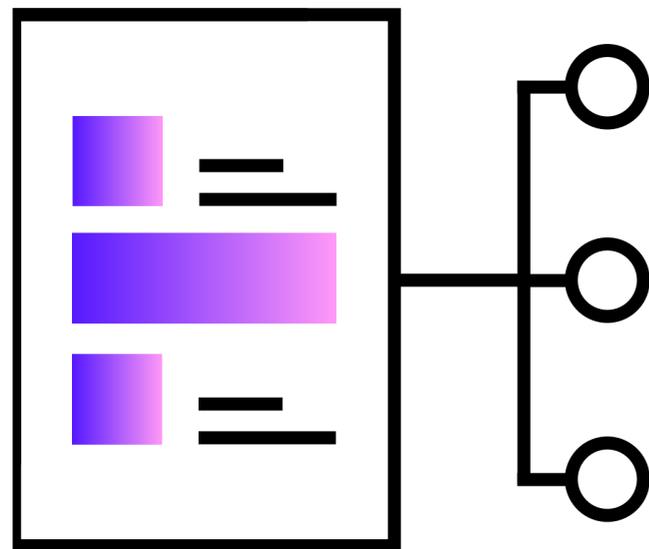
業務プロセス上で起きているすべての物事を、簡単に把握できます

リアルタイムでアラートを受け取り、迅速に対処を行いましょ

より大きな自信を持って、戦略的な決定を行いましょ

次のステップに踏み出す

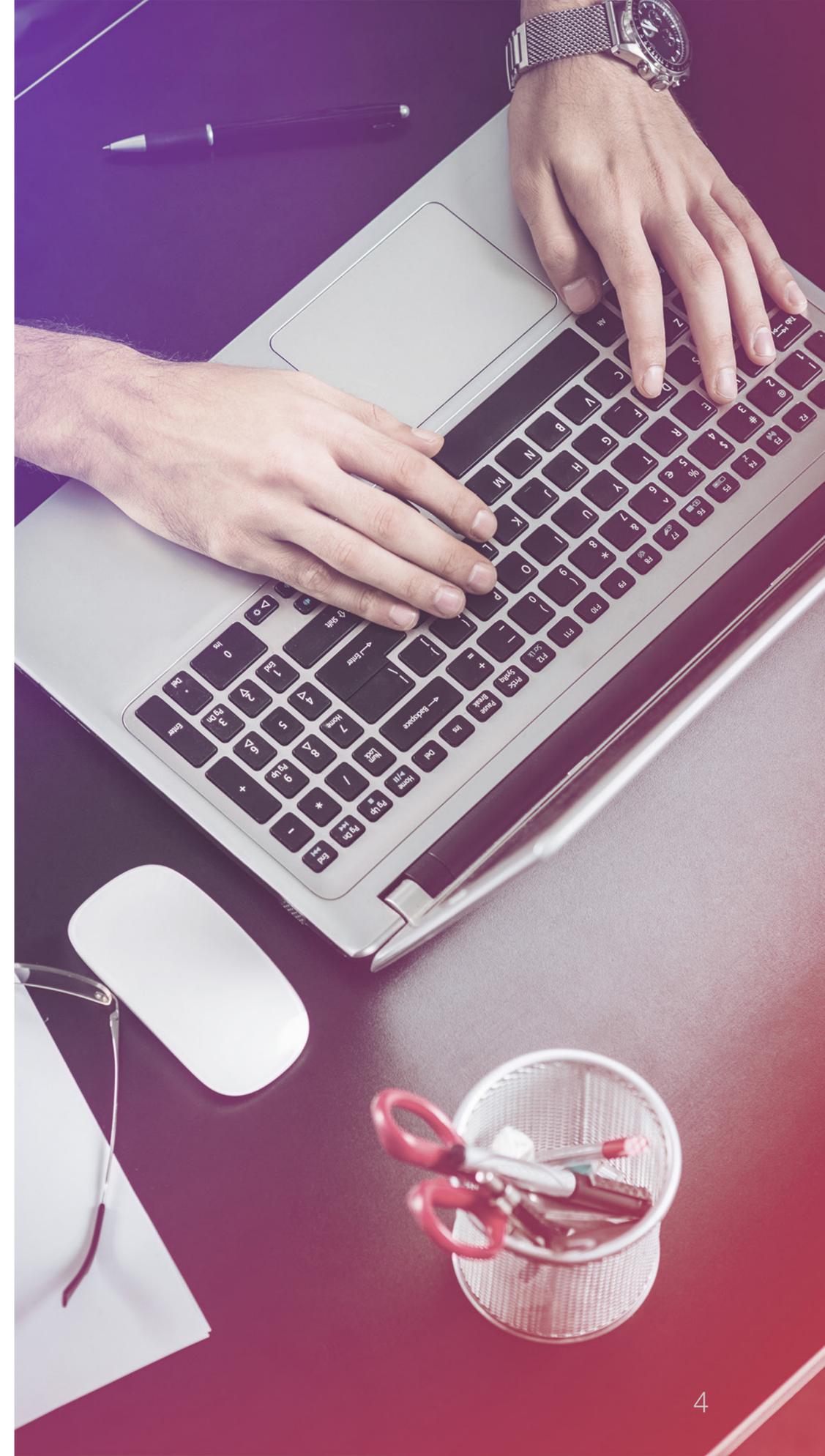
# より好ましい収支決算を実現 するために、会計作業にDigital Intelligenceを導入しましょう



紙やデジタル化された文書の品質と会計処理プロセスの間には、プロセスを実行する上で欠かせない関係があります。文書の品質が酷ければ、プロセスに障害が生じ、支払いやキャッシュフローのKPI（重要業績評価指標）を満たすことが難しくなるのです。

インテリジェント文書処理（IDP）ソリューションは、AI OCRに最先端のテクノロジーを搭載することで、**コンテンツの品質を向上させます**。その技術は、インボイスやその他の文書の処理の自動化を進める基盤となるものです。

人工知能による認識やニューラルネットワーク、そして機械学習（ML）は、AI OCRをサポートします。これにより、キャプチャや認識、フィールド抽出や検証が自動で行えるようになります。それは、会計処理プロセス内で取り扱われるコンテンツが構造化されているか、非構造化のものかは問いません。そのため、買掛金（AP）、売掛金（AR）、パーチェイス・トゥ・ペイ（purchase to pay）、報告用の記録（record to report）、受注から入金確認まで行うオーダー・トゥ・キャッシュ（order to cash）といった領域で活用できます。これらのテクノロジーは、人的スタッフの介入を最小限で済むようにするだけでなく、情報を利用可能なDigital Intelligenceに変換します。そうして、購買契約書を基にしたインボイスのストレート・スルー・プロセッシングをサポートします。このプロセスは、既存の会計作業環境や承認ワークフローにスムーズに組み込むことができます。そして、これらのテクノロジーは、サプライチェーンの変更に適応します。新しいベンダーやフォーマットを学習するのです。



最新世代のIDPソリューションは、分析などの最新テクノロジーを提供します。会計部門の責任者やAP担当責任者に、さらに高水準のDigital Intelligenceを提供するためです。この新しいタイプのIDPソリューションは、文書を大量に取り扱う会計処理プロセス内で生じるイベントのモニタリングを行います。このモニタリングは、自動で行われ、継続的で一貫性を維持したものです。これによりコンテキストが把握され、迅速なアラートを適切な人的スタッフに送れるようになります。このアラートは、プロセスに障害をもたらす危険性が発生する前、あるいはそれと同時に送られます。また、アラートは新たな可能性が特定されたときにも送られます。改良されたDigital Intelligenceのおかげで、会計部門のマネージャーは、会社の付加価値を生み出すために、より戦略的な役割を果たせるようになります。

- より優れたユーザーエクスペリエンスを提供し、長期的に大きな成長を目指すための強力なロイヤリティを獲得
- コストやリスクを大きく削減できるインサイトを活用（例、払い過ぎの防止やコンプライアンス違反による罰則の回避など）
- 収支決算を改善する機会の特定（例、宣伝費の集計や早期支払いによる割引の要求など）

# 新しいテクノロジーが財務および会計部門にもたらす違い

バランスシートの自動調整  
(AIとRPA)

30~40%  
生産性の向上

発注書の自動承認とトラッキング  
(RPA)

30~40%  
生産性の向上

支払いの遅延を特定するための予測  
モデル (BDAA)

30~40%  
債権回収の改善

ソース: [What's Holding Back Digital Shared Services?](#) Boston Consulting Group, May 1, 2018.

このeBookを読むことで、大量の文書を取り扱う会計処理プロセス内で高水準のDigital Intelligenceを活用する方法を理解し、企業に利益をもたらせるようになります。



## プロセスの問題は把握できてもその原因が特定できない

大量のコンテンツを取り扱う会計処理プロセスで誤りが生じると、大抵の場合は苦痛を感じるものです。作業の進行速度が落ちてしまったり、すべてがダメになってしまうこともあります。しかし、具体的な箇所はどこでしょうか？ そして、その原因は？ 全体的に多くの箇所にまたがり、さまざまに異なるシステムを用いている場合、大抵はプロセスの可視性が大きく限定されます。

会計処理プロセスの問題の多くは、処理を行っているコンテンツのクオリティと関連することが多々あります。さらに、このような場合は人的スタッフが正規のやり方ではない方法でタスクを行い、状況やスタッフの人選に左右されてしまいます。これには不定期でアドホックなプロセスも含まれます。そして、これらのプロセスは、相互に関係しない複数のバックエンドシステムによって動いていることすらあるのです。このような特殊なケースを特定することは、業務を進める上で極めて重要です。なぜなら、こういったケースは、多大なコストや顧客の不満の声につながるからです。

幸運にも、問題を発見し、修正するために不可欠な情報はITシステム内に保管されています。それがどこで生じようとも、プロセス内の「コンテンツ・イベント」が記録されているのです。最新世代のインテリジェント文書処理 (IDP) ソリューションは、この貴重な情報へのアクセスが可能です。そして、次のことをできるようにしてくれます。

- 会計処理プロセスが、効率性や顧客体験などに好ましくない影響を与えている場合、その根本となる原因を簡単に把握できるようにします
- 適切な人的スタッフにアラートを送り、すぐさま自動的に修復作業を行います。この作業は、進行中のプロセスの自動モニタリングに基づいて進められます
- 業務プロセス内で起こることをより正確に予測し、取るべき最善の行動を提示してくれます

## テクノロジーに関わる人々 やプロセスについて熟考 しましょう

現在、財務・会計部門の業務プロセスは、多くの人的スタッフの集団的な知性や知識を活用することを目的として設計されています。自動化のプログラムを組む際にマネージャーにとって課題となるのは、同じパターンを踏襲し、既存の業務プロセス内に特定の自動ツールを追加する作業です。

ソース: <https://www.mckinsey.com/business-functions/strategy-and-corporate-finance/our-insights/bots-algorithms-and-the-future-of-the-finance-function>

The PwC Finance Benchmarking Report 2019-20によると、財務・会計部門に自動化を導入し、作業に変化をもたらすことで、30~40%の作業時間を節約することができるようです。例えば、eBayの複雑な会計システムは、月末の財務処理を難しくしていました。その結果として、処理プロセスに10日もかかることがありました。このひと月のサイクルが延滞してしまった最大の理由は、会計の調整作業の大部分が手作業で行われ、紙に印刷されたデータを確認していたことです。社員たちは、手作業でバインダーにファイリングされた文書を探し出し、コピーを取り、再びバインダーに戻していました。この作業を何度も繰り返していたのです。

ソース: <https://sfmagazine.com/post-entry/september-2020-the-real-costs-of-manual-accounting/>

## 業務プロセス上で起きているすべての物事を、簡単に把握できます

Process Intelligenceを搭載したIDPソリューションは、ITシステムに記録され、保存されたイベントデータのコンテンツを使って作業を始めます。このデータは、アプリケーションやプロセスが起動すると、記録されます。ITシステムと連動したデータは、どんな組み合わせであれ、自動的に抽出されます。そして、このデータは、業務プロセスの「デジタルツイン」として表示されます。業務プロセス全体の最初から最後までを組織化し、視覚的に提示されるのです。プロセスの流れ、パターン、ボトルネック、計画と実行の間に生じる違い、パスのバリエーションなどが把握できるようになります。最新のデータに基づいたプロセスの成果について、理解をさらに深めることができるでしょう。このデータは、プロセスに関与したあらゆる人的スタッフや機械によって完了されたすべてのステップを記録しています。このように業務プロセスをしっかりと理解することで、社員のマインドセットを変えてしまうような企業文化の変化を起こせるようになるのです。

また、より良くユーザーのニーズに応えるために、専門的な変更を集中的に行う箇所も分かるようになるでしょう。これにより、キャッシュフローに関する特殊なイベントやチャンスとうまく活かせるようになります。さらに、後処理のための時間を削減できるようにもなるのです。

例えば、インボイスへのデータ入力にかかる時間や文書処理の優先順位をつけ直すべき箇所を見て取ることができるでしょう。これにより、より適したかたちで目標をKPIに合わせられるようになります。このKPIには、仕入債務回転日数、現金割引、期限内支払い、およびインボイス1件あたりにかかったコストなどが例として挙げられます。納期を守り、ベストな成果をもたらすサプライヤー、製品や部門を特定することができるようになります。この可視性と知見を活用することで、プロセスが改善される部分の特定が容易になります。それまで見落としていた場所に、改善できる箇所が発見される場合もあります。

## リアルタイムでアラートを受け取り、迅速に対処を行いましょ

会計処理プロセスのなかで、どこかファクトとは合致しないものが見つかったときには、すでに手遅れです。深刻なリスクや不正は、未然に防止しなければなりません。そうして、オペレーショナル・エクセレンスの状態を持続できるのです。Process intelligenceを搭載した最新のインテリジェント文書処理（IDP）は、ほぼリアルタイムでプロセスの遂行状況をモニタリングできます。この自動モニタリングは、継続的で一貫性を備えたものです。これにより、プロセスが計画通りに進んでいることを確認できます。

エラーは、不満が募るだけではありません。会計の規則に反している場合、コストもかかります。罰金や罰則は、企業の名声を傷つけ、経済的な損失でもあります。しかし、それは回避できるのです。非効率な会計作業は、迅速で完全なコンプライアンスの監査を進めることを難しくします。そうして、コンプライアンス違反や罰則を被るリスクを増大させます。

ソース: <https://www.pncpa.com/insights/true-cost-wasted-time-in-your-accounting-processes>

1



データがABBYY Timelineに読み込まれると、すぐにビジネスプロセスのプロファイル指標が生成されます。

2



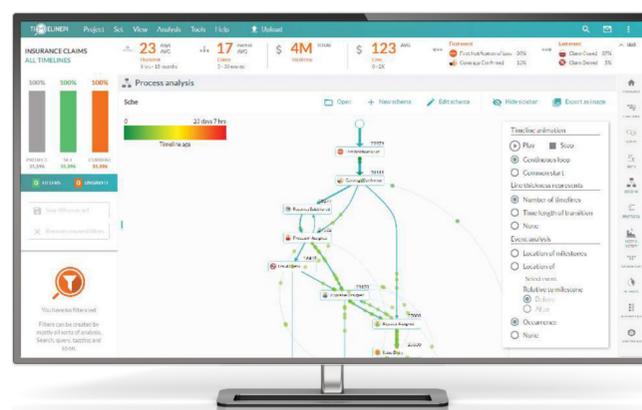
Timelineは基となるデータが複数のシステムから成るものであっても、プロセスインスタンスを自動的に再構築します。

つまり、特定の条件やイベントが認識された場合、アラートを送る用意ができています。このアラートは、キャッシュフローの際のチャンスとリスクのいずれの場合でも送られます。チャンスには、現金割引の期限が過ぎる前にインボイスを処理することが例として挙げられます。その一方で、リスクには資金流出、コンプライアンスに反する単独での購入、購買契約書の通過プロセスに好ましくない影響が出ることなどが数えられます。貴社独自のオペレーションにとって、トリガーになるものを決めましょう。これらのソリューションを提供する改良された視覚性やインサイトは、キャプチャすべき情報やアラートの基準や優先順位の設定を用意にします。

顧客体験およびユーザーエクスペリエンスは、あらゆる最先端の自動化の焦点となるものです。より簡単に使え、補完でき、変化に適応できるようにしなければなりません。これは、最新世代のIDPソリューションの真実でもあります。例えば、プロセスのモニタリング用ダッシュボードは、主要なプロセスの指標のトラッキングを容易にします。そうして、特定の条件やイベントが発見された場合、アラートを受け取ることができます。アラートへの対応も、自動にすることができます。最も簡単なものでは、最も迅速に問題に対処できる状態にある人的スタッフに向けてEメールを作成し、送信します。それだけではありません。他のBPMプロセスをコールしたり、RPAアプリケーションのために新しいボットを生成したりすることもできます。

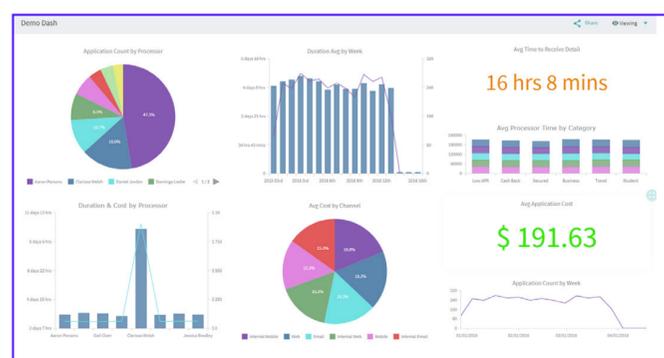
この機能の価値ある副産物は、デジタルログです。このログは、正常なプロセスの諸機能の監査可能な記録を提供します。このログは、プロセスの端から端まで観察します。つまり、部署を越えて、他の部署のものまで観察が行われます。これは、とりわけ監査の際に重要となります。要請に時間通りに対応し、金融関連の規制のコンプライアンスを確保するためです。短期的には時間とお金を節約できる抜き打ち検査に頼る代わりに、業務内で起きていることのイメージを正確に把握しましょう。

3



プロセスのスキームは、体系的およびアドホックな臨機応変型（ケース管理）のどちらのビジネスプロセス環境であっても、自動的に検出されます。

4



すべてのユーザーが、プロセスモニタリング用ダッシュボードを設定することができます。これにより、主要プロセスのメトリクスを追跡し、そのユーザーの業務に関連する条件が変化した場合に、アラートを受けられるようになります。

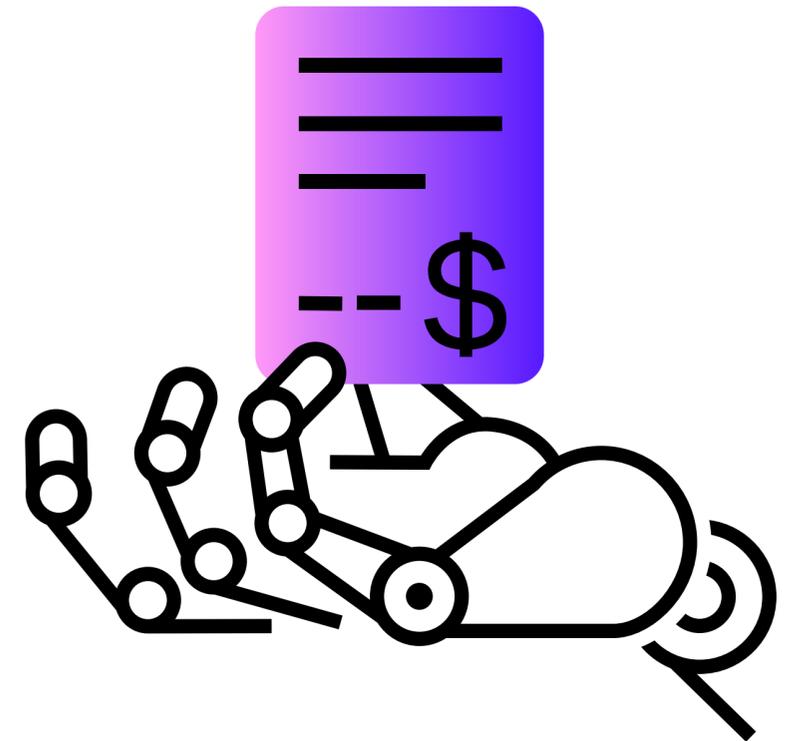
## 期限以内に支払いを済ます

期限通りにサプライヤーに支払いを行うために、財務および調達部門は、購買契約書やインボイスの処理作業を調整する必要があります。同時に、サプライヤーとのコミュニケーションも欠かせません。企業が支払いを遅延してしまうことは多々あります。購買契約書を過剰に作成してしまったり、ミスが起こりやすい手作業で仕事を進めてしまったり、製品の受け取りの際に問題が起きてしまったりするためです。支払いの遅延は、ベンダーのキャッシュフローにとってプレッシャーになることがあります。また、サプライヤーとの関係や将来的に行う交渉にも影響を及ぼすこともあるのです。

ソース: <https://www.genpact.com/insight/point-of-view/aligning-procurement-and-finance-to-drive-business-impact>

# より大きな自信を持って、 戦略的な決定を行いましょう

Digital Intelligenceは、向上された可視性やより深い理解、対応までの時間の速さをもたらします。大量のコンテンツを取り扱う会計処理のプロセスを向上させる上で次のステップに進むことを計画しているなら、Digital Intelligenceの導入は利益をもたらすでしょう。一般的なプロセスマイニングのソリューションと違い、Digital Intelligenceプロパイダーを搭載したIDPソリューションは、コンテンツの品質向上においてより深い専門性に基づいたエクスペリエンスを提供します。また、制限された文書処理プロセスとも違います。これまで見てきたとおり、Digital Intelligenceは、最先端の分析や機械学習（ML）テクノロジーを最大限に活用します。これらのテクノロジーは、業務プロセスが機能するための最新の情報を収集でき、利用できるのです。



Digital Intelligenceの導入により、次のことができるでしょう。

- 既存の処理プロセス内で、次に起こるであろうコンテンツイベントを予測ができるようになります。予測です。推測ではありません
- 処方的ソリューション (Prescribe solutions) を提供し、KPIに適合しながら処理プロセスのパフォーマンスを改善させます。これにより、事業により好ましい成果をもたらします
- さらに、特殊な変更やシチズンデベロッパーの活用を検討する際に、そのための手間が十分な利益をもたらすかどうかを事前に察知します

このデータに基づき、より情報を活用したアプローチによって、自信を持って戦略的な変更の決断を下すことができます（人事、テクノロジー、その他のリソースなど）。その変更を決断することで、ビジネス全体にとって重要な成果をもたらすことができるでしょう。

# 次のステップに踏み出す

Digital Intelligenceを搭載したIDPソリューションは、未来のものではありません。それらは、今すぐに手に入れられるものです。それどころか、論理的に見ても、キャッシュフローの問題を解決するために検討すべき次のステップなのです。それだけではなく、法規制のコンプライアンス違反のリスクを回避し、収益源となる顧客の獲得/維持することにもつながります。

**財務・会計 (Finance & Accounting)** 用のABBYY Digital Intelligenceは、会計処理プロセスを改善し、加速させるためのプロセス中心のアプローチを取っています。業務プロセスの現状から収集されたデータを用いて、最も資金および時間のコストがかかっているプロセス上の領域を正確に特定します。同時に、収支決算を改善する上で見落とししていたチャンスもを見つけることもできるのです。

このインテリジェンスを装備することで、IDPシステムの性能をフルに引き出すことができます。これにより、キャプチャ、認識、フィールド抽出、および会計処理プロセス内のコンテンツの評価をオートメーション化が可能になります。そうして、企業をさらに成長させる上で重要なシステムが、さらに大きな付加価値を生み出すことができるのです。

さらなる詳細を知りたいですか？ ABBYYの**会計チェックリスト (Accounting Checklist)** をダウンロードしてください。そして、会計業務を改善するチャンスを特定しましょう。



# ABBYY

今すぐお問い合わせください

© 2021 ABBYY Production LLC. ABBYY、ABBYYロゴ、FlexiCapture、ABBYY Vantage は、ABBYY Software Ltdの登録商標または商標です。ここに記載されている他のすべての製品名、商標、および登録商標は、各所有者に帰属します。 #12994